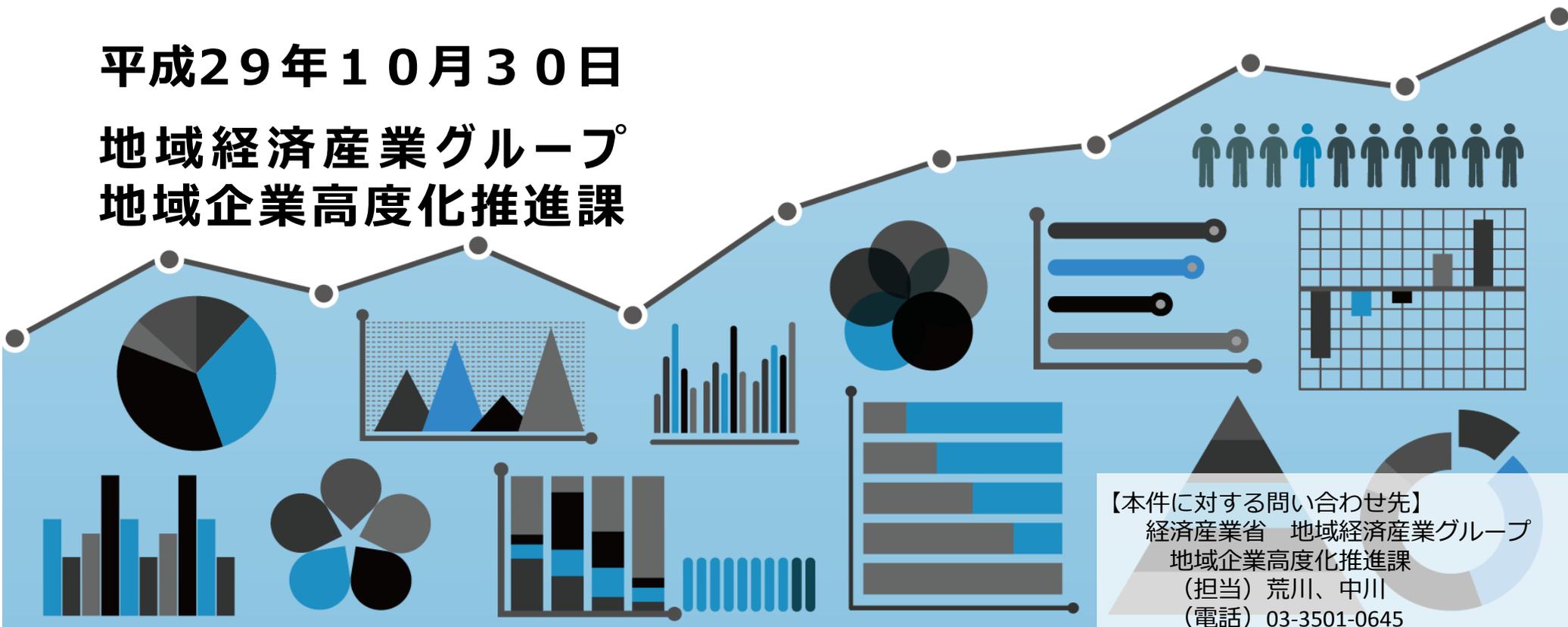


平成29年上期（1月～6月） 工場立地動向調査（速報）について

平成29年10月30日

地域経済産業グループ
地域企業高度化推進課



【本件に対する問い合わせ先】
経済産業省 地域経済産業グループ
地域企業高度化推進課
（担当）荒川、中川
（電話）03-3501-0645

調査概要

工場立地動向調査は、工場立地法第2条に基づき、工場立地が適正に行われるようにするための基礎的な施策として、昭和42年から実施しています。

<対象業種>

- ・製造業
- ・電気業（水力・地熱・太陽光発電所を除く。）
- ・ガス業
- ・熱供給業
- ・研究所（民間の試験研究機関で、前記4業種に係る分野の研究を行うもの）
※研究所は、昭和60年から調査開始

<対象範囲>

上記の工場・研究所を建設する目的で、平成29年上期（1月～6月）に1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）を取得（借地を含む。）した事業者。

<調査件数>

調査票送付数、回収率等は、次の通りです。

調査票送付数 (A)	対象外 (B)	対象件数 (C) [A - B]	回収数 (D)	回収率 [D ÷ C]
835	149	686	529	77.1%

本資料を見るにあたっての注意事項

<使用している数値について>

本文中の数値は電気業を除外しています。また、平成28年までの数値は、確報値を使用しています。

<電気業の数値の扱いについて>

本調査では、平成27年から、電気業のうち、太陽光発電施設を調査の対象から外しています。

一方、平成24年7月から開始された再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響により、平成24年下期から、太陽光発電を目的とした電気業の立地件数が大きく増加しています。

平成27年からは太陽光発電施設が除外されていることから、同条件で経年変化の比較をするため、本資料では、電気業を除いた数値で比較等を行っています。

<研究所の扱いについて>

工場立地件数等からは、研究所の数値は除外しています。研究所は、単独で数値の比較を行っています。

1. 工場立地件数・面積の推移
- 2 - 1. 工場立地件数の増減要因①（面積別）
- 2 - 2. 工場立地件数の増減要因②（企業規模別）
- 3 - 1. 工場立地面積の増減要因①（面積別）
- 3 - 2. 工場立地面積の増減要因②（企業規模別）
- 4 - 1. 業種別の立地動向（前年比較）
- 4 - 2. 業種別の立地動向（企業規模別）
5. 工場立地の環境
6. 県外立地の動向
7. 地域別の立地状況
8. 研究所の立地

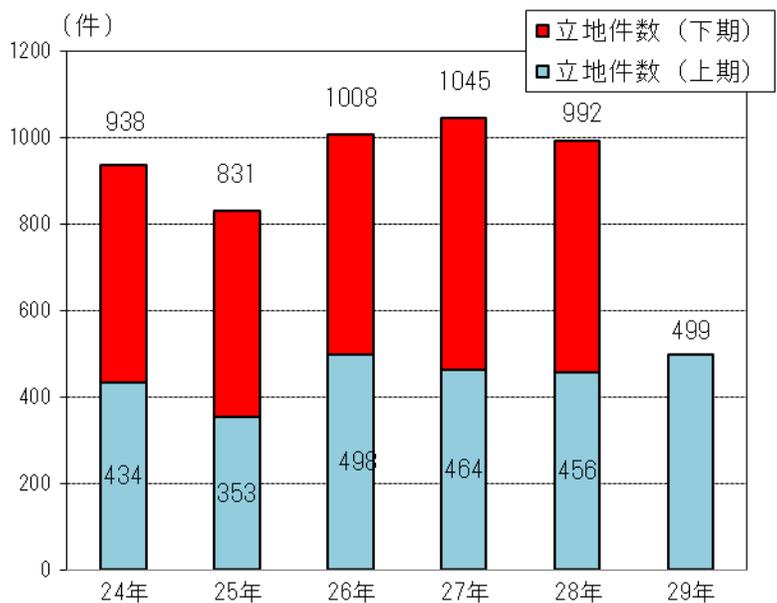
1. 工場立地件数・面積の推移

立地件数、面積ともに増加（前年同期比）

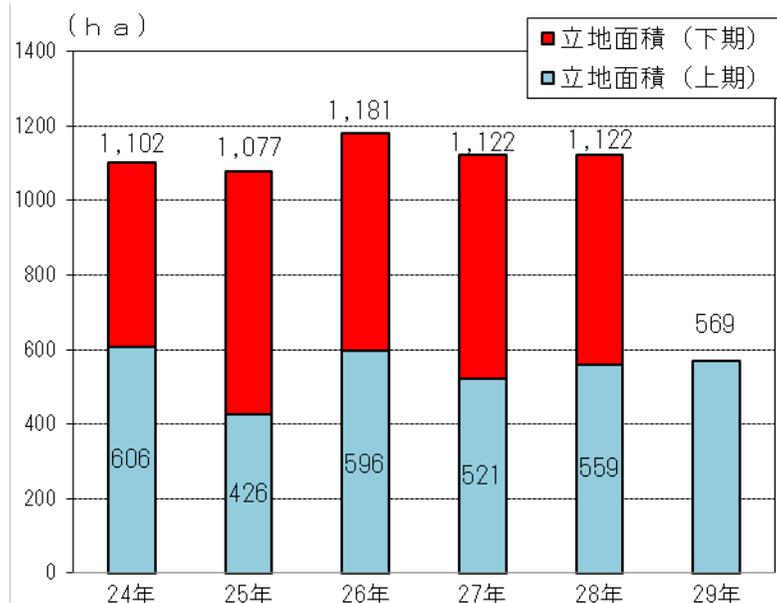
- 立地件数は、前年同期比9.4%の増加となり、過去5年間で最大の件数（上期ベースでの比較）。
- 立地面積は、前年同期比1.7%の増加。前年から引き続き、増加傾向。

■ 工場立地件数・面積の推移（平成24年～平成29年上期）

（工場立地件数の推移）



（工場立地面積の推移）





2-1. 工場立地件数の増減要因① (面積別)

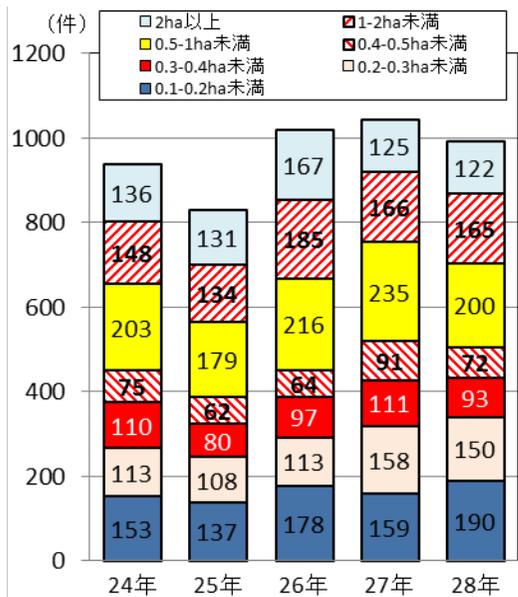
0.5 ha未満の小規模立地が立地件数を押し上げ

- ① 0.5 ha未満の小規模立地が、立地件数の半分を占める。
- ② 0.5 ha未満の立地件数が、29年上期の件数増加に影響。
特に、0.4～0.5 haの立地件数が件数増加の影響が大きい。
- ③ 一方で、1 ha以上の規模が大きい立地件数も増加傾向。

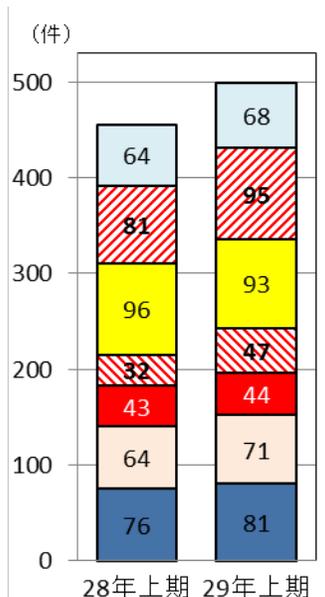
■ 面積別の立地件数の状況

面積別の件数推移

[H24年～H28年] [H28上期・29上期]

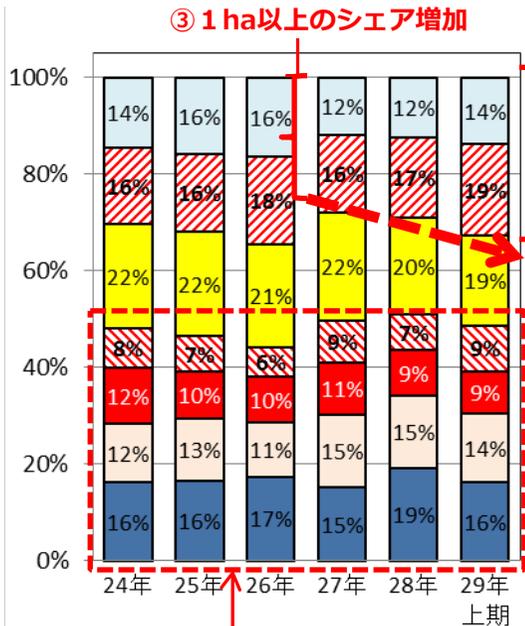


※注 26年のみ速報値で集計



面積別の件数シェアの推移

[H24年～H29上期]

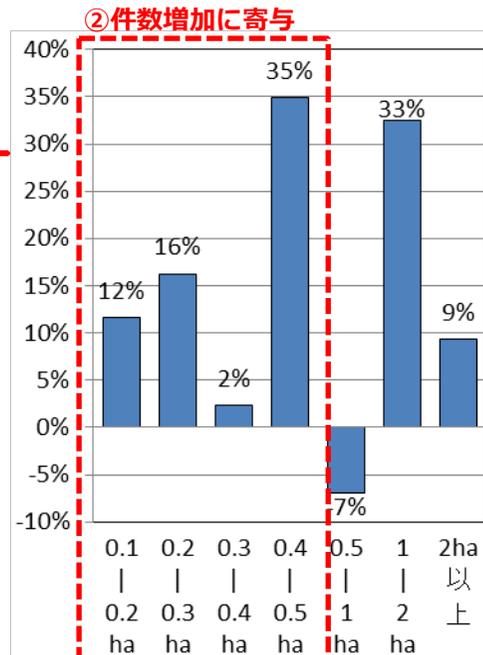


③ 1 ha以上のシェア増加

①約50%

件数増減に対する面積別寄与率

[H28上期→29上期]



②件数増加に寄与



経済産業省 2-2. 工場立地件数の増減要因② (企業規模別)

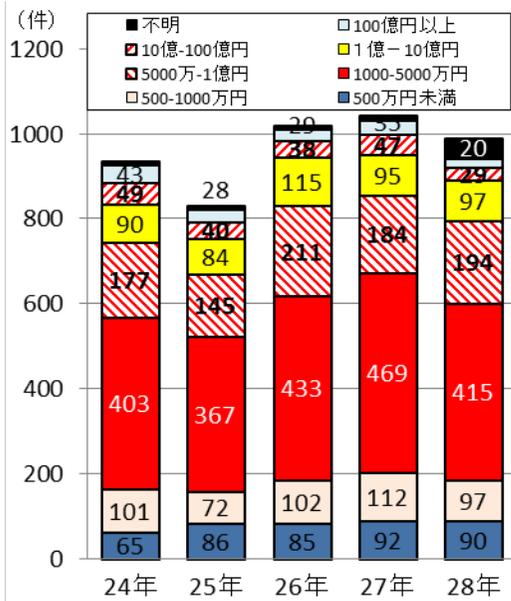
資本金1千~5千万円規模の企業の動向が立地件数に大きく影響

- ① 資本金1千~5千万円の企業の立地件数が、全体の4割以上を占める。
また、29年上期の立地件数増加に、当該企業の立地件数増加が大きく影響。
- ② 29年上期の立地件数の増加においては、資本金10億円~100億円の企業の立地件数の増加が最も寄与している。

■ 企業規模別の立地件数

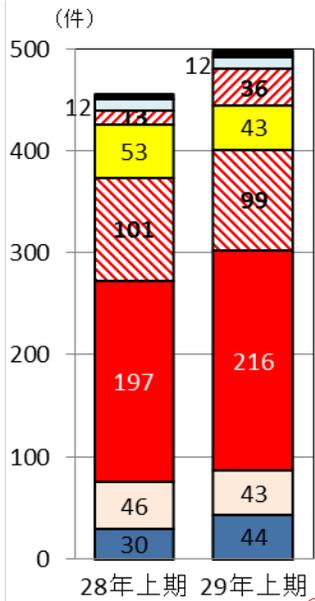
企業規模別の件数推移

[H24年~H28年] [H28上期・29上期]



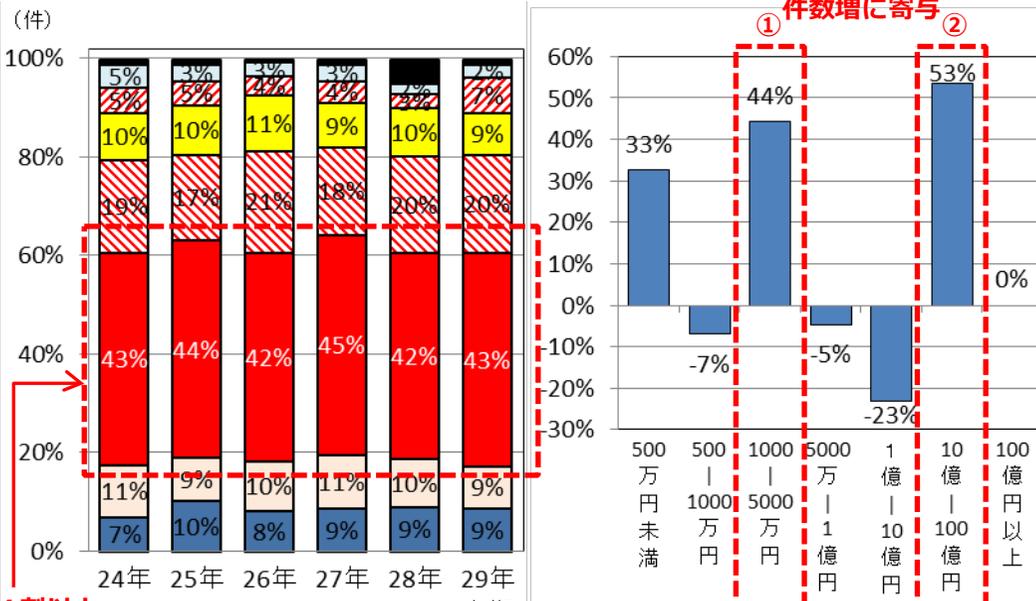
企業規模別の件数シェアの推移

[H24年~H29上期]



① 4割以上

件数増減に対する企業規模別寄与率 [H28上期→29上期]





3 - 1. 工場立地面積の増減要因① (面積別)

工場立地面積は大規模立地の動向が大きく影響

- ① 2 ha以上の大規模立地が、工場立地の総面積の半分を占める。
- ② 工場立地面積は、大規模立地の動向に左右され、29年上期は、2 ha以上の大規模投資が落ち込んだが、1～2 ha規模の立地面積が伸びたため、全体としては立地面積が増加

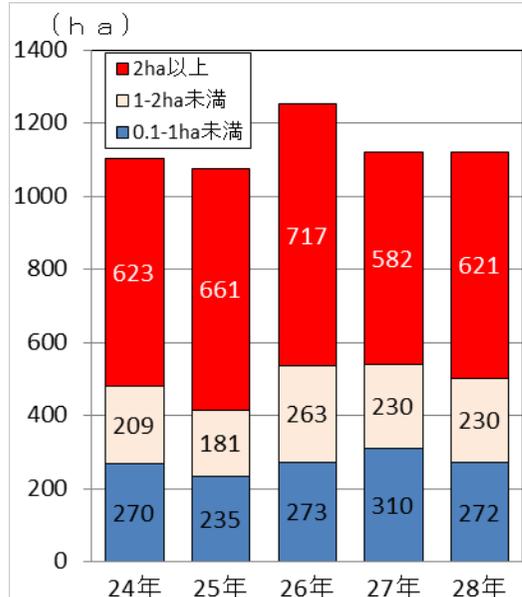
※ 1～2 ha規模の立地は件数増加により総面積が増加 (※ 2 - 1 参照)

■ 面積別の立地面積の状況

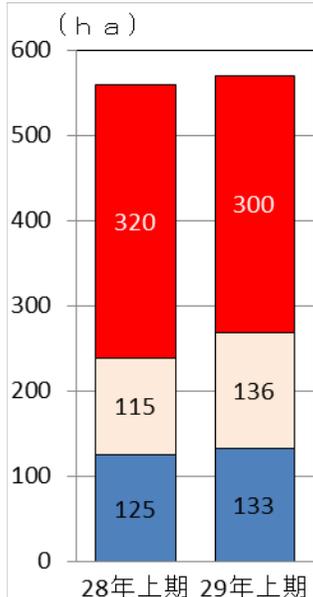
面積別の総面積推移

[H24年～H28年]

[H28上期・29上期]

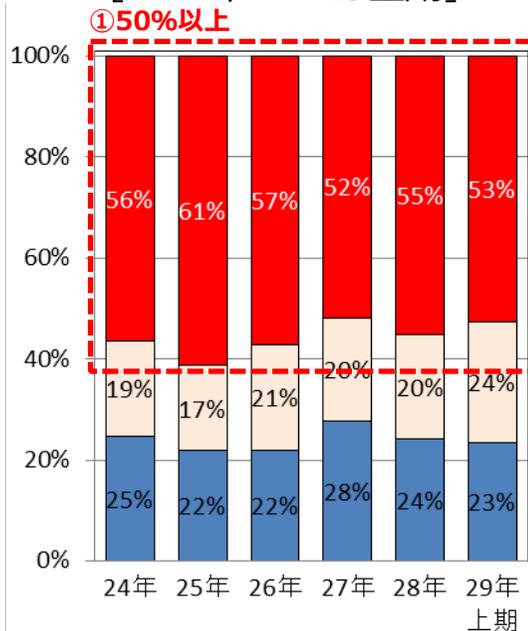


※注 26年のみ速報値で集計



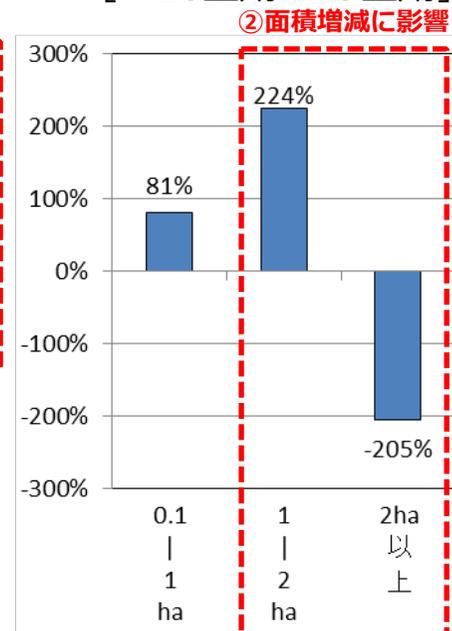
面積別の総面積シェアの推移

[H24年～H29上期]



面積増減に対する面積別寄与率

[H28上期→29上期]





経済産業省 3-2. 工場立地面積の増減要因② (企業規模別)

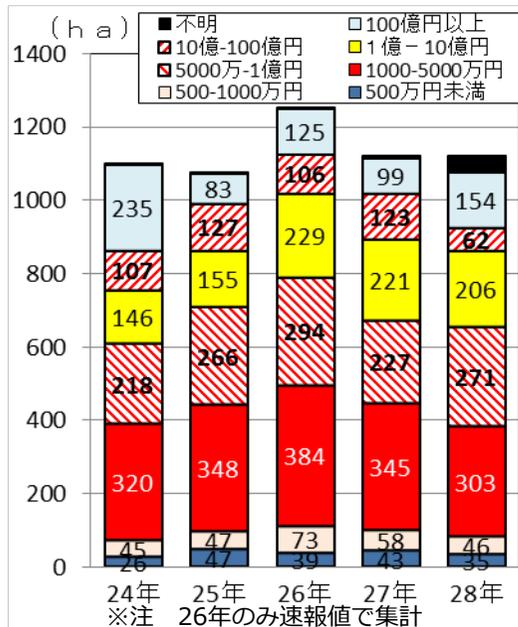
工場立地面積は資本金規模が大きい企業の立地動向が影響

- ① 資本金 1 千万円～ 1 億円の企業の立地面積が、総面積の半分を占める。
- ② 工場立地の総面積の変動は、資本金規模の大きい企業の立地動向の影響が大きく、29年上期は、資本金 1 億円以上の企業の影響が大きい。
※ 資本金規模が大きいほど、立地面積が大きい傾向がある (次頁参照)。

■ 企業規模別の立地面積の状況

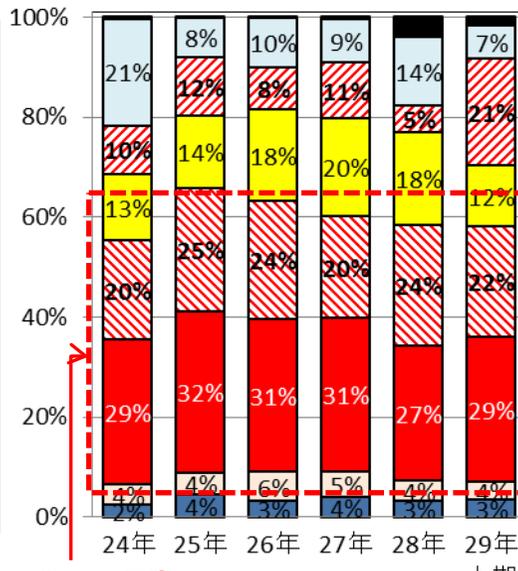
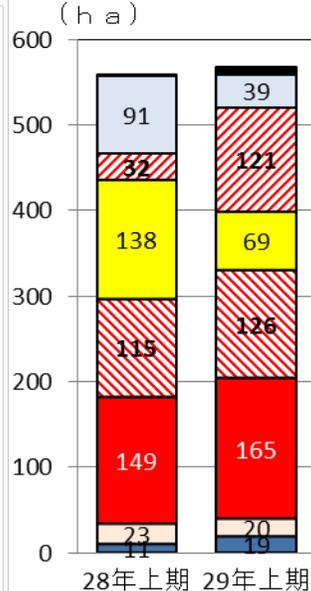
企業規模別の面積推移

[H24年～H28年] [H28上期・29上期]



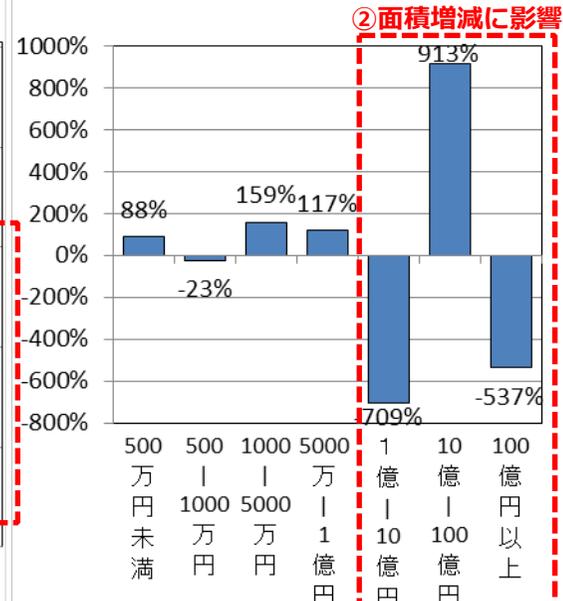
企業規模別の面積シェアの推移

[H24年～H29上期]



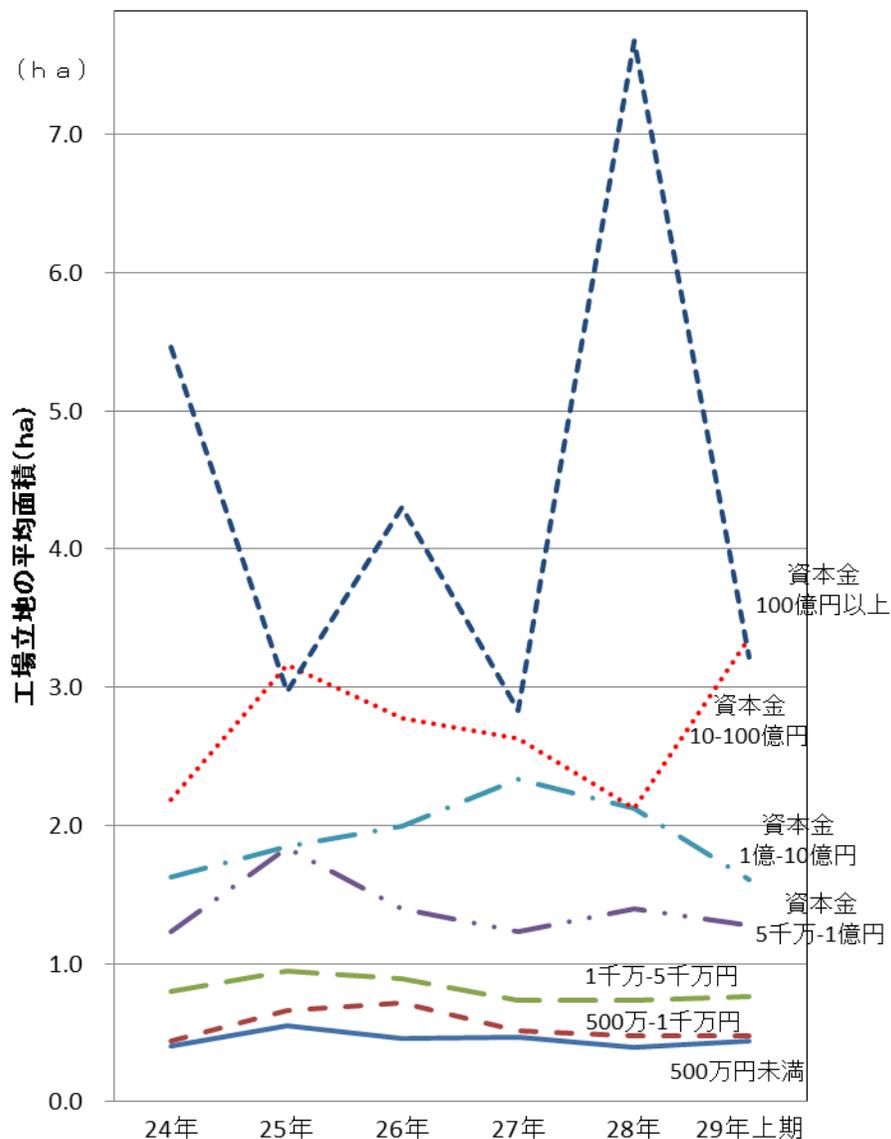
面積増減に対する企業規模別寄与率

[H28上期→29上期]



① 50%程度

(資本金規模別の工場立地平均面積 (ha))



資本金	24年	25年	26年	27年	28年	29年上期
100億円以上	5.46	2.97	4.30	2.83	7.68	3.21
10億-100億円	2.19	3.16	2.78	2.62	2.13	3.36
1億-10億円	1.63	1.84	2.00	2.33	2.13	1.61
5000万-1億円	1.23	1.84	1.40	1.23	1.40	1.27
1000万-5000万円	0.79	0.95	0.89	0.74	0.73	0.76
500万-1000万円	0.44	0.66	0.72	0.51	0.48	0.48
500万円未満	0.41	0.55	0.45	0.47	0.39	0.43

※注 26年のみ速報値で集計

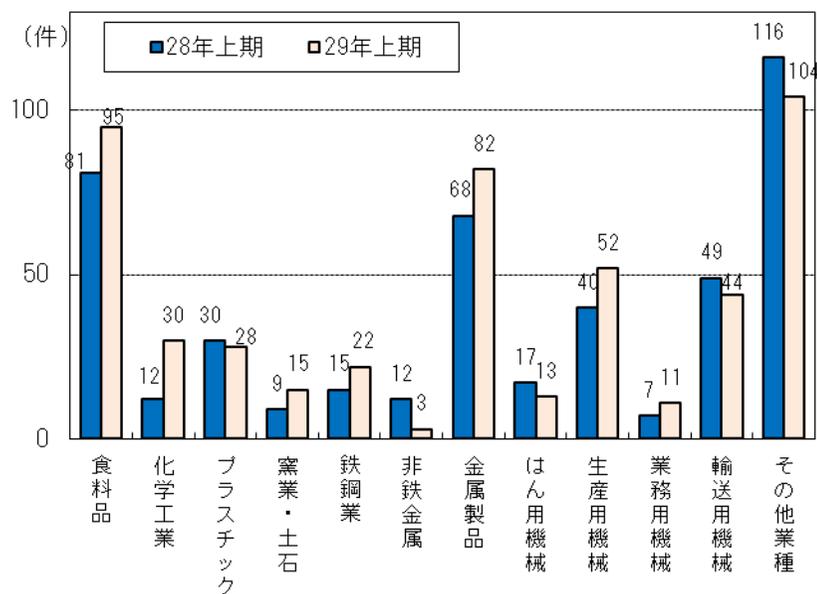
4-1. 業種別の立地動向（前年比較）

食料品、金属製品、生産用機械、輸送用機械で件数・面積の5割超

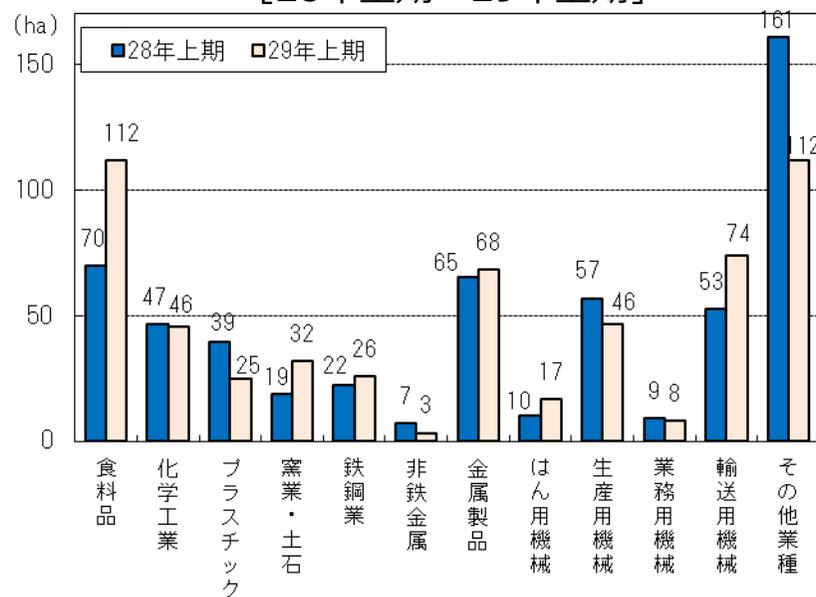
- ①立地件数、面積は、食料品、金属製品、生産用機械、輸送用機械の4業種の合計で全数値の5割を超える。
- ②4業種のうち、食料品は立地件数、面積共に増加。
- ③輸送用機械は、立地件数は減少したが、平均立地面積が大きく増加

■ 業種別の立地動向（28年上期→29年上期）

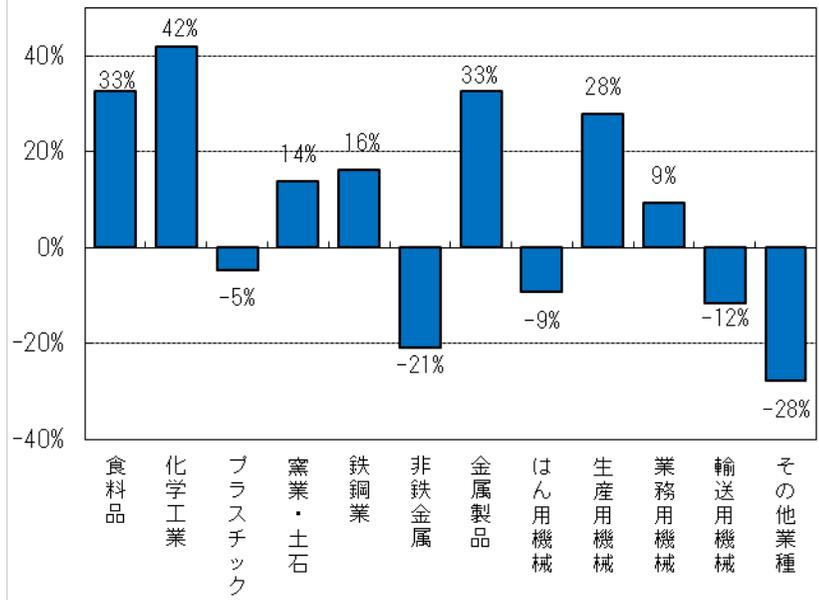
業種別の立地件数の比較
[28年上期・29年上期]



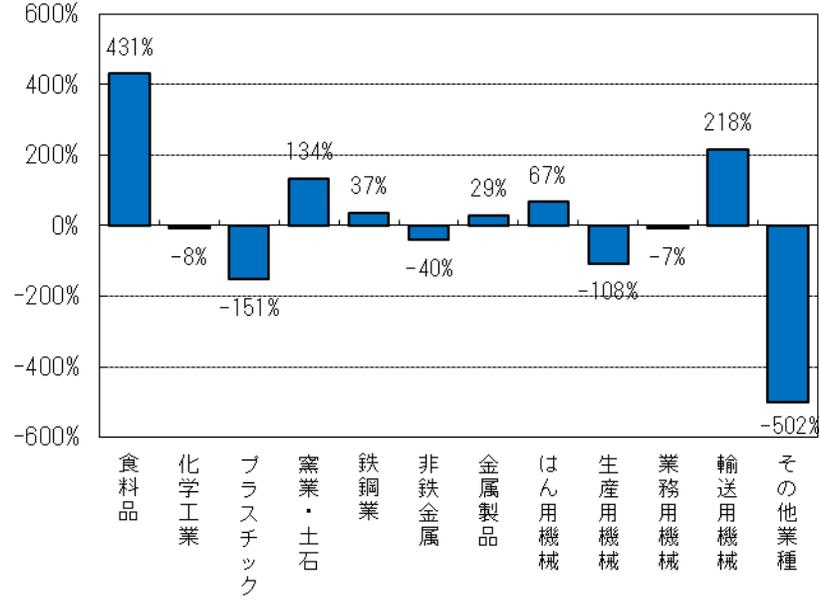
業種別の立地面積の比較
[28年上期・29年上期]



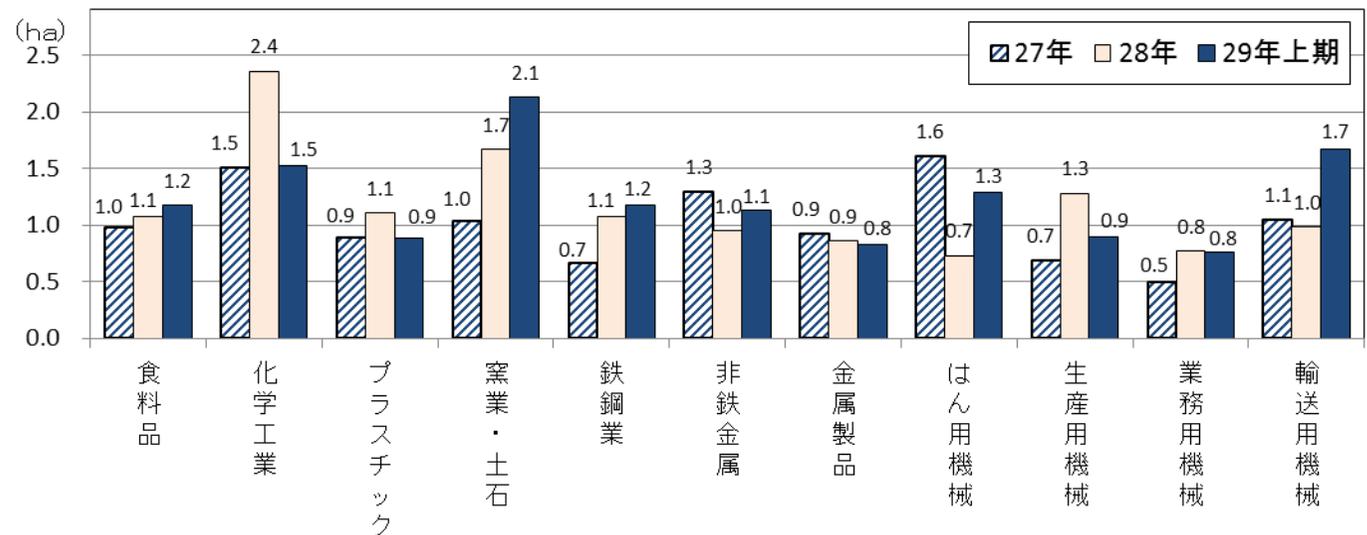
立地件数増減に対する業種別寄与率
[28年上期→29年上期]



立地面積増減に対する業種別寄与率
[28年上期→29年上期]



業種別 1件当たり平均立地面積の推移（27年～29年上期）



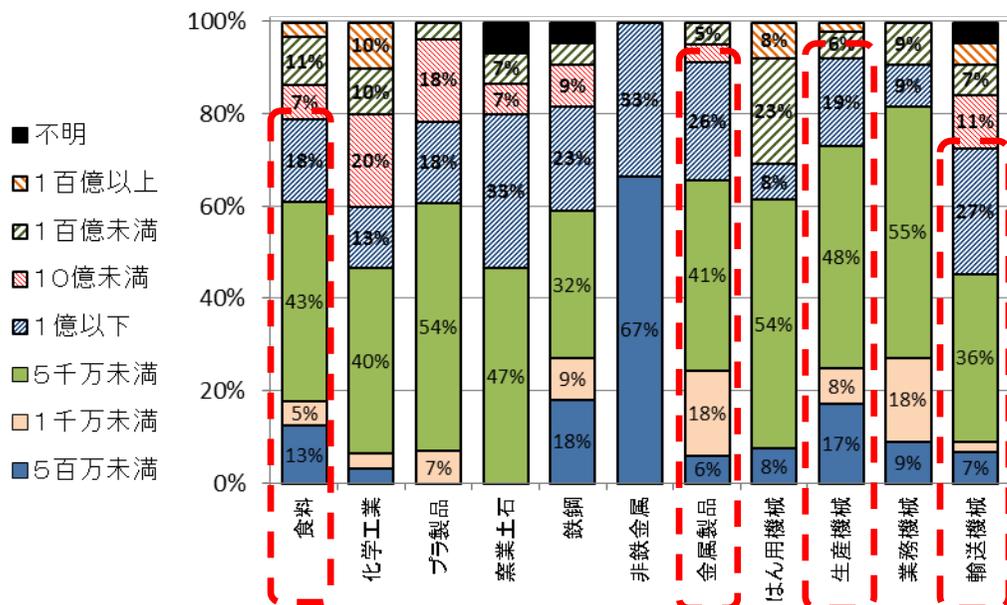
4-2. 業種別の立地動向（企業規模別）

輸送用機械の立地企業は企業規模が大きい傾向

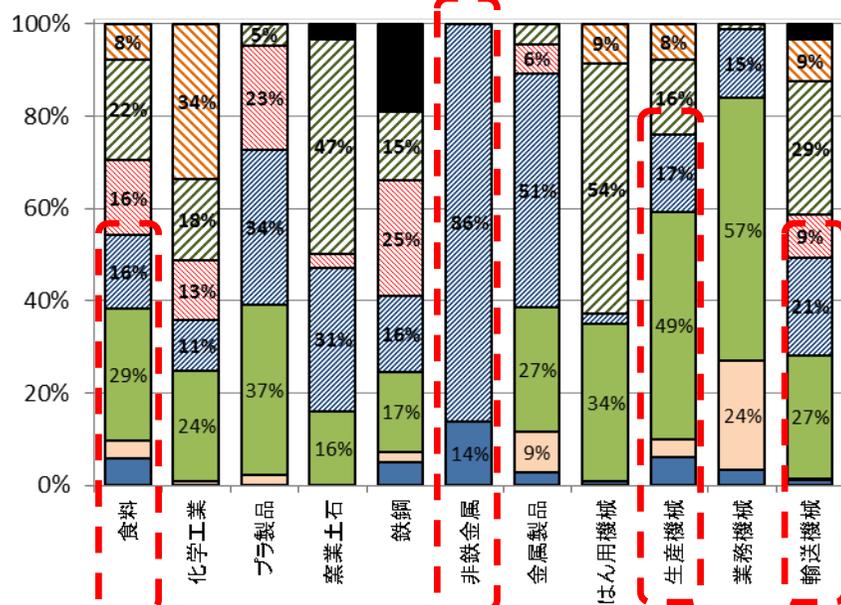
- ①立地件数は企業規模が資本金1億円未満の企業による立地が多数を占める。
- ②輸送用機械は、他業種と比べ、資本金1億円以上の企業による立地件数、立地面積が高くなっている。

■ 業種別・企業規模別の立地動向（29年上期）

業種別・資本金別の立地件数 [29年上期]



業種別・資本金別の立地面積 [29年上期]



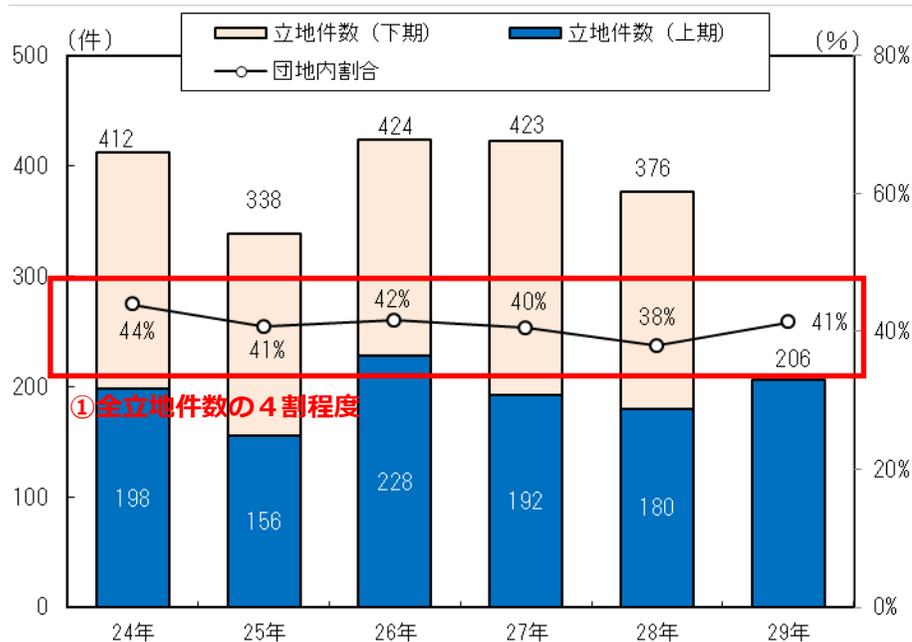
5. 工場立地の環境

工業団地が産業用地の提供に一定の役割

- ①産業用地の4割程度を工業団地が供給し続けており、平均立地面積も工業団地外の立地と比べて、1.5～2.0倍程度の広さとなっている。
- ②借地による産業用地の取得は減少傾向にある。各年で変動はあるものの、平均面積は、敷地購入は1.2ha、借地は1.0ha付近で推移。

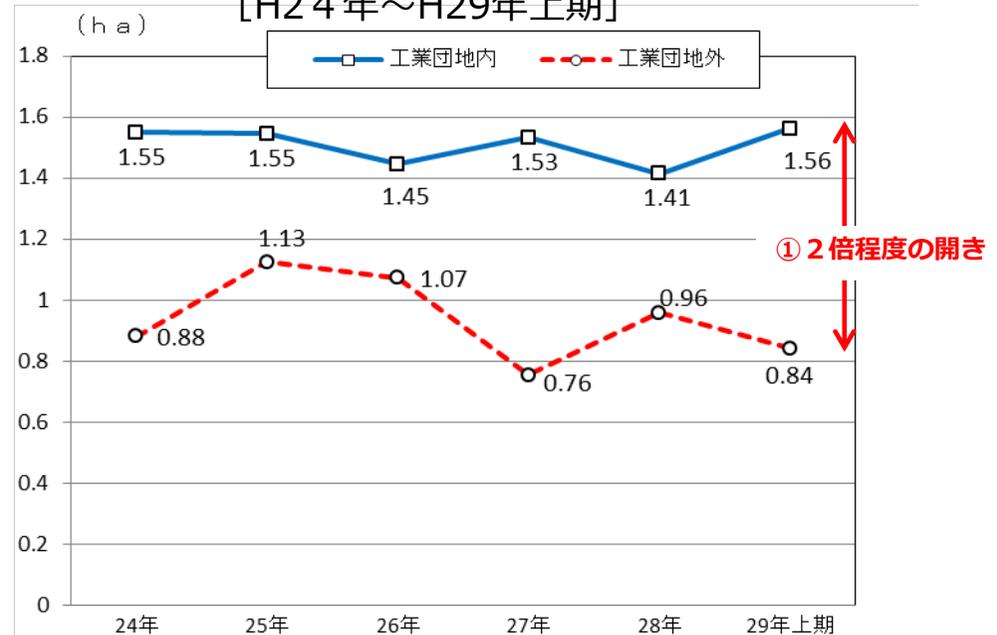
■ 工業団地における立地動向

工業団地の立地件数の推移 [H24年～H29年上期]



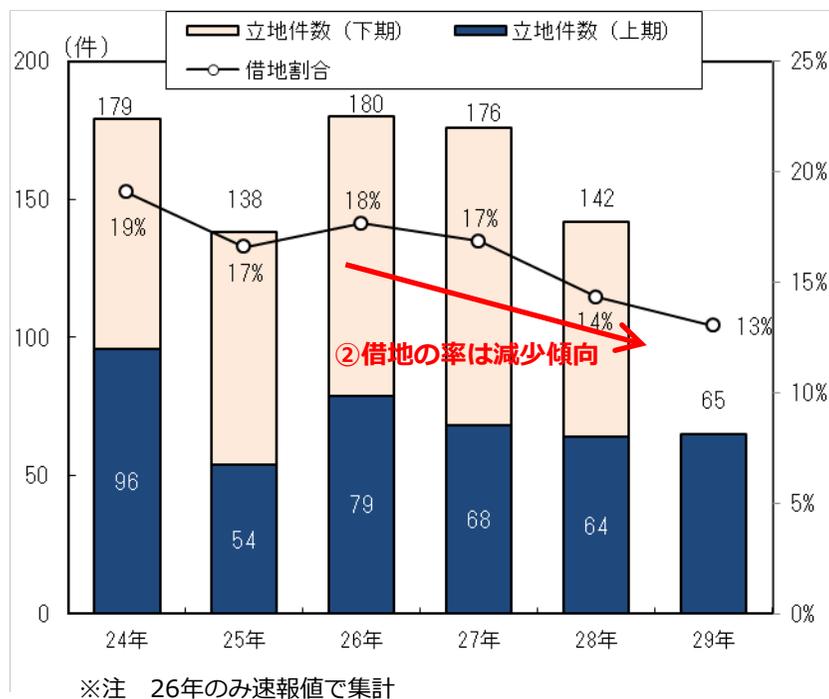
※注 26年のみ速報値で集計

工業団地内外の平均立地面積の推移 [H24年～H29年上期]

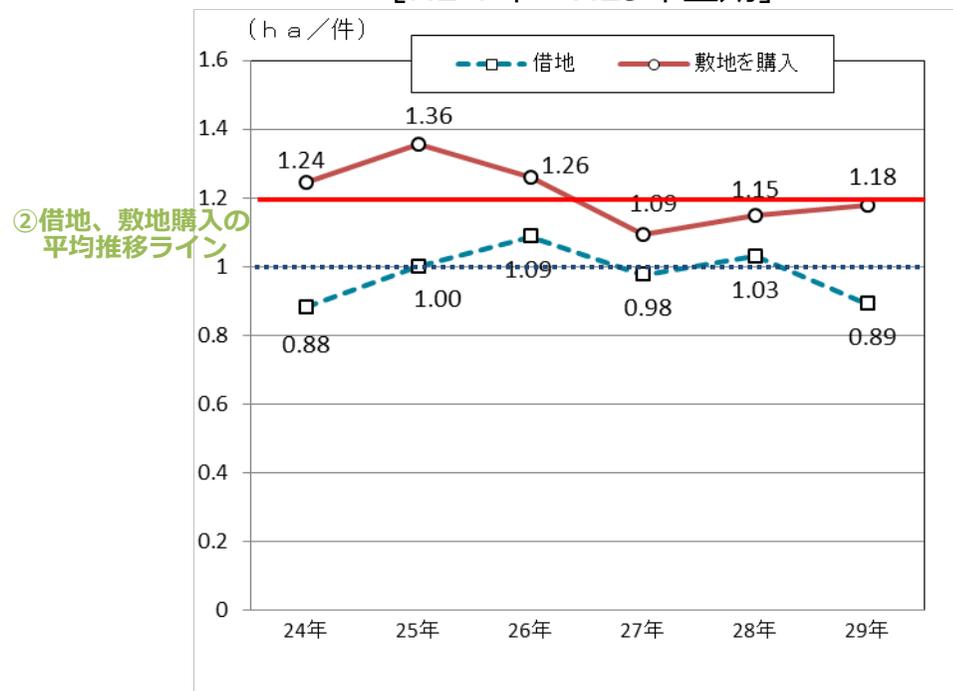


■ 借地・敷地購入別の立地動向

借地の立地件数の推移 [H24年～H29年上期]



借地・敷地購入別の平均立地面積の推移 [H24年～H29年上期]



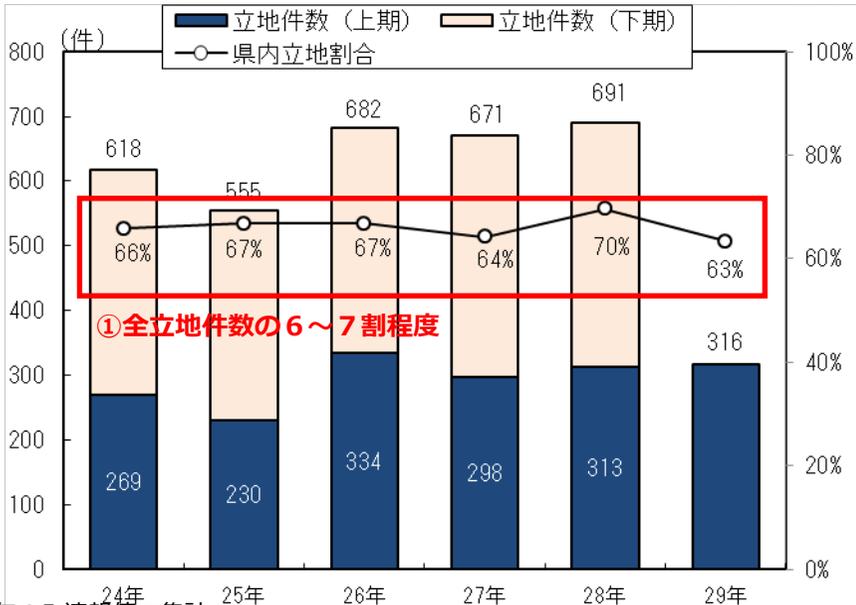
6. 県内立地（本社地内での立地）の動向

県内立地は高い水準で推移。本社等との近接性が重視。

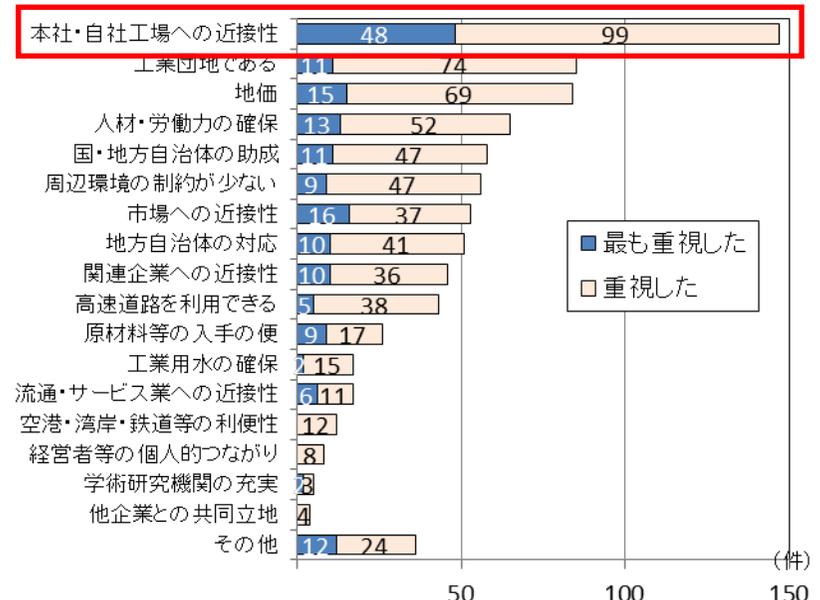
- ① 県内立地（本社地内での立地）は6～7割で推移。立地地点の選定理由も、「本社・自社工場への近接性」が最も高く、本社立地数と立地件数にも相関がみられる。
- ② 立地件数の多い地域では、本社が県外立地（本社地以外での立地）をする割合が高く、また、他地域に本社のある企業が当該地域に立地する割合も低い。立地件数の高い地域において、立地集中が薄れている傾向が伺える。

■ 県内立地（本社地内での立地）の動向

県内立地件数と立地件数に占める県内立地率の推移



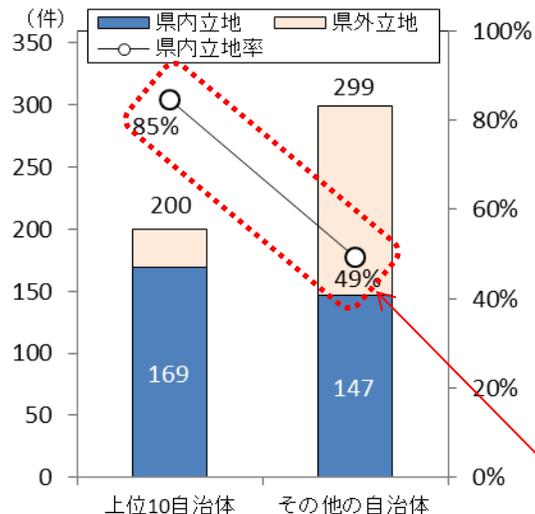
立地地点の選定理由



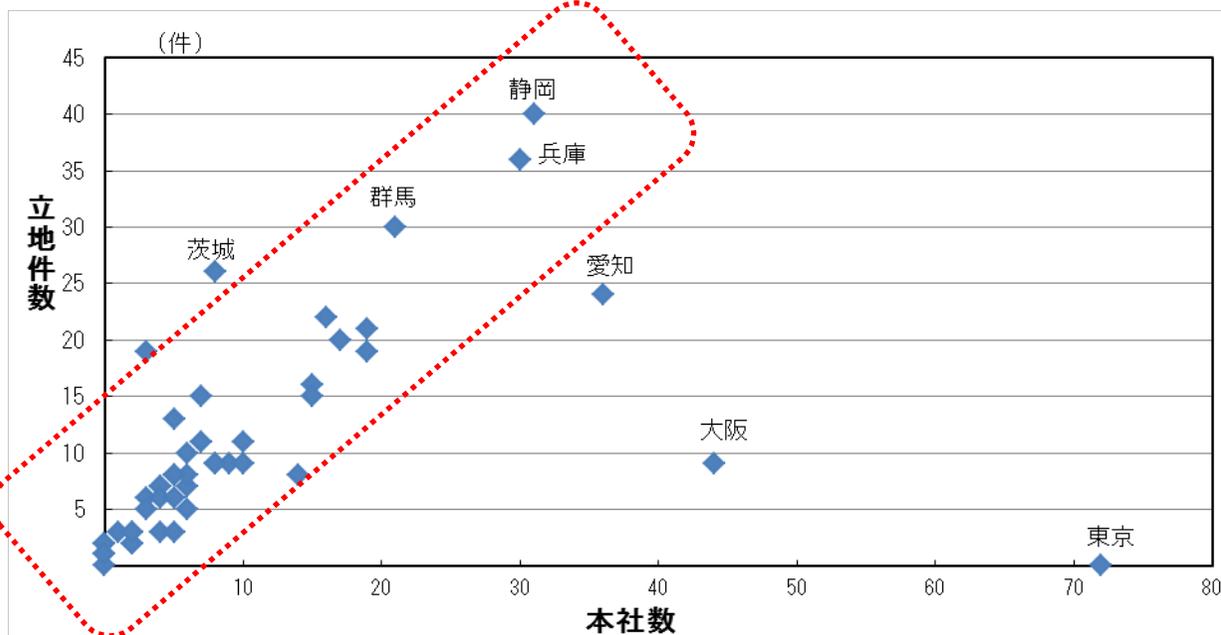
※注 26年のみ速報値で集計

■ 立地件数上位10自治体と他自治体との比較

地域内の本社が県内立地を行う割合



■ 工場立地件数と本社立地数との関係

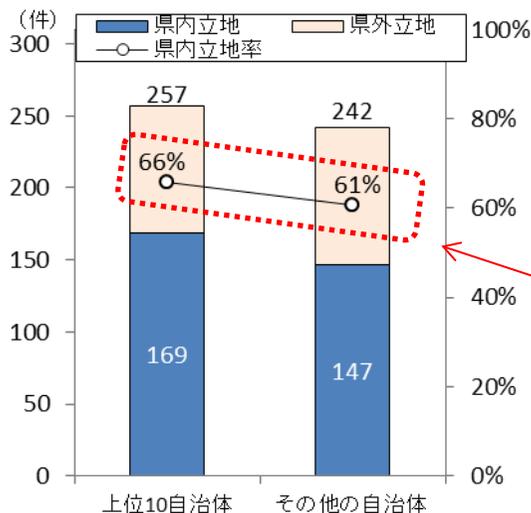


① 本社立地数と工場立地件数に相関がみられる

② 立地上位地域の方が、地域内の本社が県内立地を行う割合が圧倒的に高い。

② 立地上位地域の方が、立地工場が県内立地である割合が多少高い。

立地件数に占める県内立地の割合



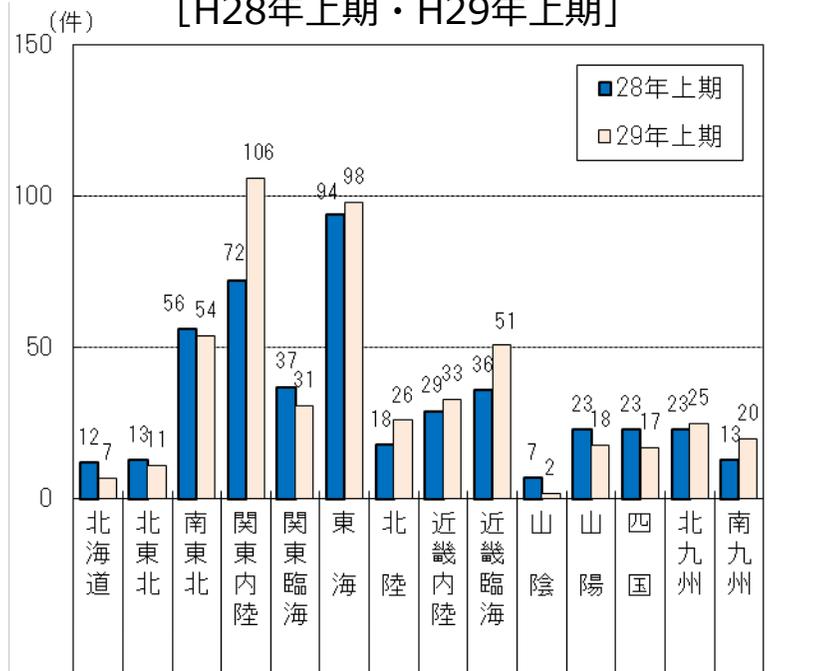
7. 地域別の立地状況

近畿臨海地域の立地が大きく進展

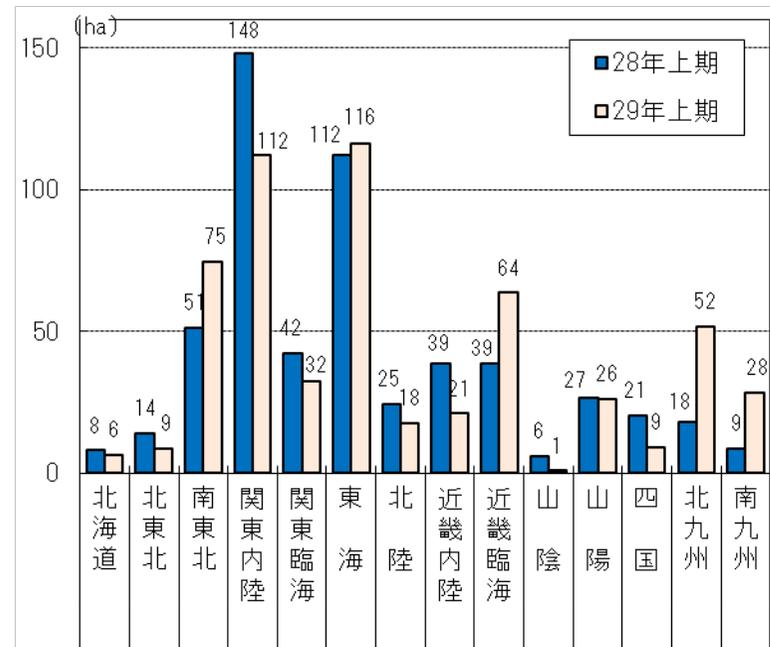
- ① 関東内陸地域は、立地件数の増加が大きい一方、面積が大幅に減少。
- ② 関東内陸、東海、南東北が工場立地の三大地域となっているが、近畿臨海地域の立地が増加し、三大地域に近接。

■ 地域別の立地件数・面積比較

地域別の立地件数の比較
[H28年上期・H29年上期]



地域別の立地面積の比較
[H28年上期・H29年上期]



※地域区分は25ページを参照

<立地件数 上位5自治体>

自治体名	立地件数
静岡県	40件
兵庫県	36件
群馬県	30件
茨城県	26件
愛知県	24件

<立地件数増加自治体>

自治体名	増加件数
群馬県	14件増
静岡県	11件増
兵庫県	11件増
福島県	9件増
茨城県	8件増

<立地件数減少自治体>

自治体名	減少件数
宮城県	11件減
北海道	5件減
千葉県	4件減
愛媛県	4件減
秋田県	4件減

<立地面積 上位5自治体>

自治体名	立地面積
兵庫県	53.9ha
静岡県	42.5ha
茨城県	36.7ha
福岡県	32.9ha
福島県	32.4ha

<立地面積増加自治体>

自治体名	増加面積
福島県	30.3ha増
福岡県	27.1ha増
兵庫県	21.0ha増
静岡県	15.9ha増
広島県	11.0ha増

<立地面積減少自治体>

自治体名	減少面積
茨城県	34.6ha減
三重県	13.8ha減
滋賀県	12.4ha減
宮城県	9.8ha減
秋田県	8.8ha減

 <1件当たり面積
上位5自治体>

自治体名	1件当たり 面積
長崎県	3.2ha
福島県	2.5ha
福岡県	2.2ha
三重県	2.0ha
宮崎県	2.0ha

 <1件当たり面積
下位5自治体>

自治体名	1件当たり 面積
奈良県	0.3ha
大分県	0.4ha
愛媛県	0.4ha
徳島県	0.4ha
鳥取県	0.4ha

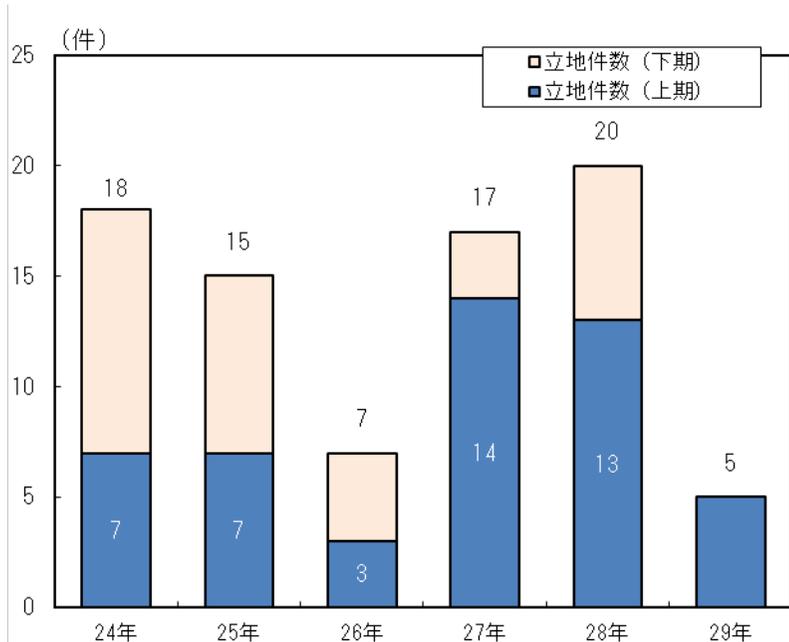
8. 研究所の立地状況

29年上期の研究所の立地件数は大幅減

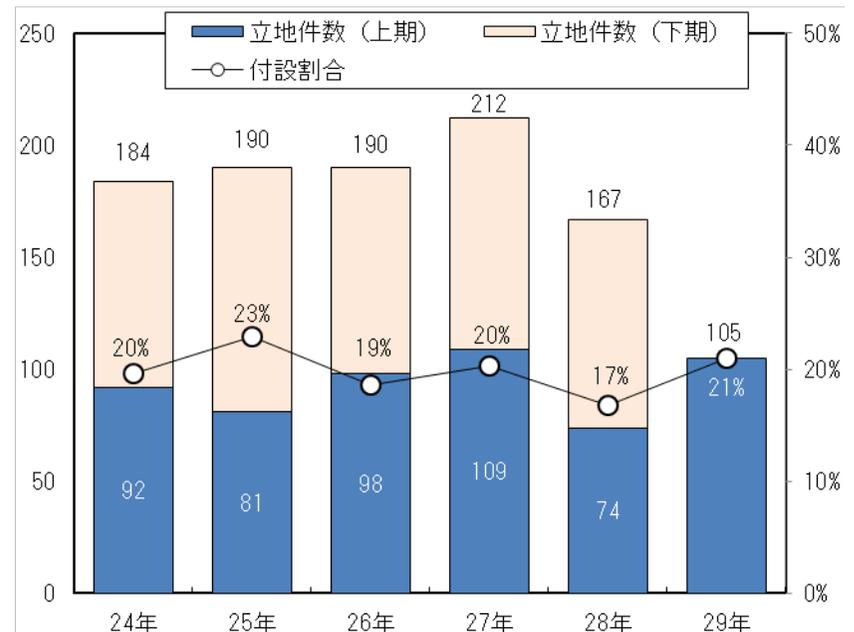
- ① 29年上期の研究所の立地件数は、前年同期比8件減（61.5%減）。
- ② 工場に付設される研究施設の割合は、20%前後で推移。

■ 研究所、工場付設の研究施設の動向

研究所の立地件数の推移
[H24年～H29年]



工場に付設される研究施設数の推移
[H24年～H29年]



(参考) データ集

※注釈がない限り、数値は全て、電気業を除いたものとなります。

1. 工場立地件数・面積の推移

(工場立地件数の推移 (件))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	434	353	498	464	456	499
下期	504	478	510	581	536	
年合計	938	831	1008	1045	992	499

(工場立地面積の推移 (ha))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	606	426	596	521	559	569
下期	497	651	585	601	563	
年合計	1102	1077	1181	1122	1122	569

(参考) 電気業の立地件数・面積

(工場立地件数の推移 (件))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	32	425	697	14	11	11
下期	257	617	765	11	23	
年合計	289	1042	1462	25	34	11

(工場立地面積の推移 (ha))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	107	2223	2941	49	64	44
下期	1932	4227	2973	38	111	
年合計	2039	6450	5914	87	175	44

2-1. 工場立地件数の増減要因① (面積別)

(面積別の立地件数の推移 (件))

	24年	25年	26年	27年	H28年	28年上期	29年上期
0.1-0.2ha未満	153	137	178	159	190	76	81
0.2-0.3ha未満	113	108	113	158	150	64	71
0.3-0.4ha未満	110	80	97	111	93	43	44
0.4-0.5ha未満	75	62	64	91	72	32	47
0.5-1ha未満	203	179	216	235	200	96	93
1-2ha未満	148	134	185	166	165	81	95
2ha以上	136	131	167	125	122	64	68

(面積別の立地件数のシェア (%))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年上期
0.1-0.2ha未満	16%	16%	17%	15%	19%	16%
0.2-0.3ha未満	12%	13%	11%	15%	15%	14%
0.3-0.4ha未満	12%	10%	10%	11%	9%	9%
0.4-0.5ha未満	8%	7%	6%	9%	7%	9%
0.5-1ha未満	22%	22%	21%	22%	20%	19%
1-2ha未満	16%	16%	18%	16%	17%	19%
2ha以上	14%	16%	16%	12%	12%	14%

※注 26年のみ速報値で集計

2-2. 工場立地件数の増減要因② (企業規模別)

(企業規模別の立地件数の推移 (件))

資本金規模	24年	25年	26年	27年	28年	28年上期	29年上期
500万円未満	65	86	85	92	90	30	44
500-1000万円	101	72	102	112	97	46	43
1000-5000万円	403	367	433	469	415	197	216
5000万-1億円	177	145	211	184	194	101	99
1億-10億円	90	84	115	95	97	53	43
10億-100億円	49	40	38	47	29	13	36
100億円以上	43	28	29	35	20	12	12
不明	10	9	7	11	50	4	6

(企業規模別の立地件数のシェア (%))

資本金規模	24年	25年	26年	27年	28年	29年上期
500万円未満	7%	10%	8%	9%	9%	9%
500-1000万円	11%	9%	10%	11%	10%	10%
1000-5000万円	43%	44%	42%	45%	42%	42%
5000万-1億円	19%	17%	21%	18%	20%	20%
1億-10億円	10%	10%	11%	9%	10%	10%
10億-100億円	5%	5%	4%	4%	3%	3%
100億円以上	5%	3%	3%	3%	2%	2%
不明	1%	1%	1%	1%	5%	5%

※注 26年のみ速報値で集計

3 - 1 . 工場立地面積の増減要因① (面積別)

(面積別の立地面積の推移 (h a))

	24年	25年	26年	27年	28年	28年上期	29年上期
0.1-1ha未満	270	235	273	310	272	125	133
1-2ha未満	209	181	263	230	230	115	136
2ha以上	623	661	717	582	621	320	300

(面積別の立地面積のシェア (%))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年上期
0.1-1ha未満	25%	22%	22%	28%	24%	23%
1-2ha未満	19%	17%	21%	20%	20%	24%
2ha以上	56%	61%	57%	52%	55%	53%

※注 26年のみ速報値で集計

3 - 2. 工場立地件数の増減要因② (企業規模別)

(企業規模別の立地面積の推移 (h a))

資本金規模	24年	25年	26年	27年	28年	28年上期	29年上期
500万円未満	26	47	39	43	35	11	19
500-1000万円	45	47	73	58	46	23	20
1000-5000万円	320	348	384	345	303	149	165
5000万-1億円	218	266	294	227	271	115	126
1億 - 10億円	146	155	229	221	206	138	69
10億-100億円	107	127	106	123	62	32	121
100億円以上	235	83	125	99	154	91	39
不明	5	4	3	5	45	1	10

(企業規模別の立地面積のシェア (%))

資本金規模	24年	25年	26年	27年	28年	29年上期
500万円未満	2%	4%	3%	4%	3%	3%
500-1000万円	4%	4%	6%	5%	4%	4%
1000-5000万円	29%	32%	31%	31%	27%	29%
5000万-1億円	20%	25%	24%	20%	24%	22%
1億 - 10億円	13%	14%	18%	20%	18%	12%
10億-100億円	10%	12%	8%	11%	5%	21%
100億円以上	21%	8%	10%	9%	14%	7%
不明	0%	0%	0%	0%	4%	2%

※注 26年のみ速報値で集計

4 - 1, 4 - 2. 業種別の立地動向 掲載データなし

5. 工場立地の環境

(工業団地内の立地件数 (件))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	198	156	228	192	180	206
下期	214	182	196	231	196	
年合計	412	338	424	423	376	206

(借地による立地件数 (件))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	96	54	79	68	64	65
下期	83	84	101	108	78	
年合計	179	138	180	176	142	65

※注 26年のみ速報値で集計

6. 県内立地（本社地内での立地）の動向

（県内立地件数（件））

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	269	230	334	298	313	316
下期	349	325	348	373	378	
年合計	618	555	682	671	691	316

※注 26年のみ速報値で集計

7. 地域別の立地状況

（各地域に含まれる都道府県）

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

8. 研究所の立地

(研究所の立地件数 (件))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	7	7	3	14	13	5
下期	11	8	4	3	7	
年合計	18	15	7	17	20	5

(工場に付設される研究施設数 (件))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	92	81	98	109	74	105
下期	92	109	92	103	93	
年合計	184	190	190	212	167	105

(参考) 寄与率の計算式

$$\frac{\text{寄与率を求める部分のH29年上期とH28年上期の数値の差}}{\text{H29年上期とH28年上期の総計 (立地件数、面積等) の差}} (\%)$$

- 詳細データを載せた個別表 (エクセル形式) は、HPにおいて公表しています。
<http://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2.html>